



調査実習  
の  
事例報告

# 無作為抽出標本の重要性を 意識した調査票調査の実践

千葉大学文学部「暮らしと政治についての意識調査」  
(2017年度)

吉岡洋介

千葉大学文学部 准教授

1

## 千葉大学文学部社会学研究室 の社会調査実習

千葉大学文学部社会学研究室に所属する学生は3年次に社会調査実習(前期2コマ・後期2コマ)を履修しなければならない。社会学研究室の社会調査実習は、6人の専任教員が年度ごとにローテーションで担当している。各教員の専門とする調査方法が多様であるため、2017年度は「調査票調査」、2016年度は「会話分析」、2015年度は「参与観察」といったように、実習の内容は年度ごとに大きく異なる。学生にとっては、希望する調査方法を選択できない不自由さがあるだろう。しかし筆者としては、この社会調査実習を問題設定、先行研究の検討、調査にもとづいた議論展開など、調査方法に左右されない学問実践の訓練の場と位置づけている。

2017年度の実習の受講者数は26人であった。実習では筆者の専門である、調査票調査を実施した。幸い、社会調査協会(以下、協会)の調査実習科目助成を得ることができたため、学外の市民を対象とした無作為抽出標本の調査票調査を実施することができた。千葉大学では調査実習のための大学の予算がかなり限られているため、協会の助成がなければ、学内の学生を対象とした調査をせざるをえなかっただろう。

現在では若年層の回収率が著しく低いことなど、無作為抽出標本にも課題は多い。しかし社

会統計学の授業では、統計的推測の前提はやはり無作為抽出標本にあるということを説明してきた。また社会調査法の授業では、母集団と標本との誤差(とくに非標本誤差)をできるだけ小さくするために、適切な調査方法を学ぶ必要があることを強調してきた。これらの関連科目との整合性を保つためにも、社会調査実習で調査票調査を実施する場合は、母集団を明確に定義した無作為抽出標本であることが望ましかった。

くわえて学生たちにとっては、各自の興味や常識が培われてきた場所や、自分と似た者どうしが多く集まる生活圏ではなく、その外に広がる社会の探求こそが重要であると考えている。そのため、学内の学生ではなく学外の市民にご協力いただく調査の実施が望ましかった。このように社会調査教育のカリキュラムと統合的で理想的な調査が実施できたことは、協会の調査実習科目助成のおかげであり、はじめに改めてお礼を申し上げておきたい。

2

## 先行研究の検討と調査票の作成、 サンプリング

以下、実習のプロセスを順に報告する。まず2017年4月・5月には先行研究を検討し、学生各自の仮説の設定を行った。

当初から母集団を千葉市内の有権者とし、選挙人名簿抄本から標本抽出を行うことを決めていたため、調査のテーマは、抄本閲覧が許され

る条件でもある政治や選挙にかかわることが中心となった。共通の先行研究として吉見俊哉(2009)を輪読し、社会学者の目線で整理された戦後の日本社会を俯瞰したのち、開発と社会運動、グローバル化と新自由主義などの側面から、これまでと現在の千葉市について検討することからはじめた。

さらに、田辺俊介(2011)を輪読し、人々の政治意識についての社会理論や全国調査の計量分析で得られた示唆が、人口密集地である千葉市に限定した場合に、どのような応用可能性をもつのかを検討した。ほかにいくつかの専門的な論文を全員で検討したのち、学生各自がテーマを決めて個々に先行研究を探し、仮説の設定を行った。

6月には自分の仮説を検証するために必要な質問項目を各自持ち寄り、全員で検討して調査票を作成した。質問項目の候補を取捨選択し調査票をいったん完成させたのち、プリテストを実施した。学生の知人に協力いただいたプリテストで寄せられた意見を検討し、A4サイズで8頁の調査票が完成した。調査名は「暮らしと政治についての意識調査」とした。

7月にはサンプリングを実施した。調査の母集団は、千葉大学西千葉キャンパスが位置する千葉市稲毛区の有権者(2017年6月1日時点で130,368人)と定義した。ただし、抽出する調査対象者は18歳から79歳までとした。事前の審査を経て閲覧が許可された選挙人名簿抄本を転記するために、学生6名、TAの大学院生1名、筆者の計8名で区の選挙管理委員会を訪れた。

サンプリングには2段無作為抽出法を採用した。1段目では、投票区の大きさに比例させた確率で55地点の投票区を選んだ。2段目は、選ばれた投票区ごとに系統抽出により15名(うち1名は予備標本)を選んだ。55地点14名の計770名が計画標本の大きさである<sup>1)</sup>。同じ時期にサンプリングを担当しない学生は、調査書類の封入作業と封筒や督促はがきの切手貼付作業を行った。

### 3 郵送法による実査

実査は8月・9月の夏休みに行った。計画標本770名のうち、682名に対しては、調査票を郵送し回答済み原票を返送してもらう「郵送法」で実施した。8月下旬に、調査書類一式(挨拶状、調査票、切手貼付済み返信用封筒、謝礼を兼ねた記入用の大学オリジナルボールペン)を発送した。調査期間を9月中旬までの約3週間と定め、学生は発送翌日から協力者からの連絡に対応する電話当番をはじめた。

最初の郵送からちょうど2週間後に督促はがきを発送し、改めて協力を促した。督促はがきに明記した返送期限である9月14日までの消印で返送されてきた回答済み原票は353票であった。その後の1か月以内に返送されてきた5票をくわえた358票が、郵送法における回収原票の総数となる。そのうち、有効票の定義である「調査票の半分以上に回答している」ことに該当するのは357票であり、郵送法の有効回収率は52.3%となった。

### 4 留置法による実査

計画標本770名のうち88名に対しては、学生調査員が回答依頼・回収作業に対象者宅を訪れる「留置法」を実施した(写真)。留置法を採用したのは、できるだけ学生が学外の市民と接触できるようにという教育効果を考えてのことである。留置法の実施方法は、本実習事例の大きな特徴であると考えているため、少し長くなるが詳細に説明する。

留置法の対象者は、学生の移動コストを抑えるため、千葉大学周辺に住む方を選んだ。しかし、大学周辺に対象者を限定することで、学生の友達や先輩・後輩が選ばれる可能性も高まる。そのような利害関係者との接触をできるだけ避けるために、対象者を昭和生まれの方(おおむね



29歳以上の方)に限定した。さらに訪問する学生が対象者ご本人やご家族と接触できるように、集合住宅ではなく一軒家に住む方をできるだけ選んだ。

以下に示すスケジュールのように、留置法は郵送法の調査期間中に行った。留置法の回答依頼と回収作業を行う日程はともに9月の土曜日とした。まず、回答依頼の1週間前(8月下旬)に予告状を送付した。そして、予告状発送後に予告状が「尋ねあたらず」で返送されてきた、もしくは協力拒否の連絡をいただいた3名を除いた85名のお宅を対象とし、9月の第1土曜日に学生が2人1組で訪問した。留置法を担当する学生は10組で、1組が受けもつ対象者数はおよそ7名から10名であった。調査時間は午後1時から午後5時までと定め、この時間内に対象者ご本人かご家族に接触できるまで訪問するように学生に指示した。午後5時までに誰とも接触できなかった場合のみ、郵便受けに不在連絡票と調査書類一式を投函するようにした。

回答依頼の土曜日に、ご本人またはご家族に直接会って依頼できたのは41件であった(このうち4名の方は、依頼と同時にその場で回答をいただくことができた)。不在は32件、協力不能・協力拒否は12件であった。協力不能・協力拒否の方を除き、ご本人やご家族に直接または不在連絡票で、1週間後に再び訪れ、回答済みの原票



写真 回答依頼に向かう学生たち

を回収させていただくことを伝えた(このうち1名の方からは、回収作業日前に回答済みの原票を郵送でいただいた)。

回答依頼から1週間後の9月第2土曜日の午後、同じ学生が対象者宅を再び訪れ回収作業を行った。学生は、軒先などわかりやすい場所に置かれた回答済み原票の入った封筒(調査書類に同封済み)を回収したり、直接ご本人またはご家族から封筒を手渡しで受け取ったりした。この日に回収できた調査票は42票であった。不在等で回収できなかったお宅については、新しい調査票、切手貼付済みの返信用封筒、回答と返送を改めてお願いした不在連絡票をクリアファイルに入れて郵便受けに入れた。回収作業日以降、回答済み原票11票が返送されてきた。

留置法では、計画標本88名のうち58名の回答が得られた。58票すべてが有効票の定義である「調査票の半分以上に回答している」ことに該当したため、有効回収率は65.9%であった。留置法の対象者に、一般的に回収が難しいといわれる10代・20代の若者が含まれていないこと、接触しやすい一軒家の方が多く含まれていることを考慮しても、人口の密集する政令市の千葉市で65.9%の高い回収率を達成できたことは評価できるだろう<sup>2)</sup>。また、筆者としては、指導する学生を面識のない市民の方と接触させることは初めての経験だったので、回答依頼日と回収作業日はともに、トラブル対応のために大学で待機していた。しかし対象者からの問い合わせや学生からのSOSの連絡は両日ともなく、無事に調査を終えて安堵した。

郵送法と留置法をあわせた「暮らしと政治についての意識調査」全体の有効回収率は53.9%(415/770)であった。自記式調査であり、謝礼も単価108円のボールペンのみであることを考慮すると、調査票調査全体としてもまずまずの回収率であったと評価してよいだろう。

## 5

データ入力・データ  
分析・報告書作成

夏休みに実査をおおむね終え、10月上旬に学生がペアになりエディティングとコーディング、データ入力とExcelによるエラーチェックを行った。415件の回答は、数的には中規模な調査データのため、これらのデータ入力作業はおおむね2週間という短期間で遂行できた。

10月中旬からは完成したデータセットを使用しての分析が始まった。学生は統計ソフトウェアSPSSを使って(1)1変数の記述統計、(2)2変数間の関連についての分析、(3)多変量解析へと順番に分析技術を習得した。

(1)の段階では、学生に調査票に含まれるすべての変数の度数分布表を分担して作らせて単純集計表としてまとめた。(2)の段階では、学生に自分のテーマに関する2つの変数を選ばせ、クロス表の独立性の検定結果にもとづいて、2変数間の関連を解釈するミニレポートを作成させた<sup>3)</sup>。(3)の段階では、千葉大学社会学研究室のカリキュラムでは多変量解析の科目がないため、はじめに座学で重回帰分析とロジスティック回帰分析の説明を行った。その後、データセットを使用して、SPSSを使って分析する練習問題をいくつか学生に課した。

分析技術の習得は2018年1月の授業期間中に終了し、それ以降は学生各自の立てた仮説を検証し、レポートにまとめる報告書作成の段階に入った。報告書論文のデータ分析の箇所では、まずは仮説に含まれる2変数間の関連を分析したのち多変量解析を行うという手順を踏むことを共通の目標に定めた。これは、オーソドックスな仮説検証の仕方を通し、学生たちに科学的な手続きを経験してほしかったためである。

学生は2月の中旬に報告書論文の第1稿を提出し、その後は3月から6月にかけて各自2度か3度、筆者からの個別のフィードバックと原稿の再提出を繰り返した。7月には、教員だけで

なく大学院生にも最終原稿の表現・表記等を客観的に確認してもらった。そして9月に研究成果報告書が完成した。報告書には26本の学生の論文が収録されており、目次と資料を除くと310頁の容量量となった。報告書では学生の論文を「共生社会のなかの市民意識」、「21世紀の政治参加」、「有権者の政治意識」、「学歴と社会関係資本」、「性別役割分業と家族関係」、「都市の文化」の6つのテーマごとにまとめて掲載した。どの論文も複数の先行研究を検討したうえで、調査データの分析をとおして新しい知見を生み出そうとする、創造的なものであったと評価している<sup>4)</sup>。

## 6

## 実習を振り返って

実習のプロセスを順に述べたが、報告書作成までをとおしてかなり本格的な調査体験ができる実習であったことがわかりいただけたと思う。千葉大学文学部の社会調査実習は前後期あわせて4コマの科目であり、年度ごとのローテーションで実習担当になった教員は、その年度にかぎり他の専門科目(前後期4コマ程度)の授業負担を免れる。つまり5~6年に1度の担当だからこそ、本格的な社会調査と指導に専念することができる。

一方、これまであまり強調してこなかったが、26人という受講生の数は、学生一人ひとりに本格的な教育を施そうとすると、負担のたいへん大きい人数であった。とくに26人分の報告書論文に対して個別に複数回のフィードバックをするという方法には見直しが必要であると感じた。実際にフィードバックの途中で筆者が体調を崩してしまい、報告書完成のスケジュールを延ばしてしまった。

改善策の一つとして、学生どうして研究成果をフィードバックさせることが考えられる。後期の終わりまでに成果発表会を開き、学生どうして意見交換をさせ、それを論文に反映させる



ことで、その後の教員との個別のやり取りの回数が軽減されるかもしれない。

一方、学生が多いため、夏休みの実査と事前の準備作業は想像以上にスムーズであった。また、実査のモードを郵送法と留置法を併用させたことも収穫があった。留置法の対象者をいくつかの条件から選んだため純粋な比較はできないが、「郵送法と比べて留置法は、対象者の協力を得やすい」という感触を学生は調査経験をとおして確認できたのではないだろうか。というのも、社会調査法の授業では、「自分を対象者に置き換えて考えると、調査員の顔が見えない郵送法のほうが留置法や訪問面接法よりも協力しやすい」とコメントする学生が多いのだ。社会調査法の授業で学んだ知識を社会調査実習で確認できたという点では、理想的な社会調査教育のカリキュラムになったといえよう。

実査からしばらくたって、学生たちに見ず知らずの対象者のお宅を訪問した時の感想を語っ

てもらった機会を設けた。学生は対象者個人が特定できないように注意しながら、ケーキやお茶をふるまってもらった体験や職場見学をさせていただいた体験を語ってくれた。また、多くの学生が「思っていた以上に」協力をいただいたことに驚いていた。この「意外性」は、筆者自身も学生の時に無作為に選ばれた対象者のお宅を調査員として訪れ感じたものでもあるが、社会学を学ぶうえでも重要な感覚だと考える。無作為に選ばれた人々のもとを訪れるということは、自分の興味や常識が培われてきた場所や、自分と似た興味をもつ者どうしが多く集まる生活圏を強制的に抜け出す契機になる。生活圏の外で感じる「意外性」をとおして、ふだん自分の常識にとらわれて広い社会を想像する力を抑制してしまっていることに気づいてもらえればと思う。まだまだ改善点も多く、予算の心配も尽きないのだが、次回担当する実習も2017年度と同じような調査票調査ができればと考えている。

## 注

- 1) はじめ稲毛区の選挙管理委員会を訪れた際は「姓名」、「生年月日」、「性別」、「住所」を自前の用紙に転記した。しかし、調査モードとして学生が対象者宅を訪れる留置法を採用することにしたため、対象者のお名前の正確な読みを知る必要が生じた。後日筆者が1人で選挙管理委員会を再び訪れ、留置法の対象者について「お名前の読み仮名」を追加で転記することになった。
- 2) 社会調査における留置法は多くの場合、昼間不在であれば夜間に再び訪れ、あるいは翌日・翌々日に再度訪問して回答依頼を行うものである。今回は学生の安全とスケジュール調整の都合で、回答依頼と回収作業はともに土曜日の昼間の4時間のみに限定した。実査日数や実査時間をもう少し増やせば、回収率70.0%も実現できたかもしれない。
- 3) 2017年「暮らしと政治についての意識調査」の単純集計表とミニレポートの一部は、<http://socio.l.chiba-u.ac.jp/shoukai/kyouin/yoshioka/kurashitoseiji/>でWEB上に公開している。
- 4) 報告書は多様なテーマで構成されているが、とくに先行研究と比較して重要だと思った知見を1つ記しておく。全国調査の計量分析にもとづいた先行研究(田辺, 2011など)では、外国人についての諸意識に対し、学歴や職業、外国人との接触頻度が影響することが示されていた。一方、学生の分析では、同様の意識の分散を統計的に有意に説明する変数はなかなか存在せず、このテーマに関心をもつ学生は苦勞していた。恐らく外国人居住比率の高い都市部に限定した調査であることが影響していると思われる。今後、外国人についての意識を扱う際は、前提となる理論や変数の操作方法をローカルなものに置き換え工夫する必要があると感じた。

## 文献

田辺俊介編, 2011, 『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナルリズム』勁草書房。

吉見俊哉, 2009, 『ポスト戦後社会』岩波書店。



# 山村地域における 社会調査実習

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部  
2017年度「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」事例報告

土居洋平

跡見学園女子大学 准教授

## 1 はじめに

跡見学園女子大学では、観光コミュニティ学部  
に社会調査士養成課程が設置されている。観光  
コミュニティ学部は2015年に開設された学部  
であり、筆者も2015年に同学部コミュニティデ  
ザイン学科に着任した。同学部には、他に観光  
デザイン学科があり、両方の学科の学生が社会  
調査士資格を取得できるカリキュラムになって  
いるが、教育内容との関係か、社会調査士資格  
についてはコミュニティデザイン学科の学生  
の方が多く取得を希望している状況が続いている。

G科目「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」は、2クラス開講  
されており、一つのクラスは主に量的な手法を  
用いて都市部で調査を行うクラスで、筆者の担  
当しているもう一つのクラスでは主に質的な手  
法を用いて農村部で調査を行っている。この科  
目は本学では3・4年次の選択科目として設置  
されており、開講されたのは2017年である。今回、  
事例として取り上げる山形県西村山郡西川町大  
井沢の調査は2017年度に実施したものであるの  
で、本学で「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」が開講されて  
最初の調査ということになる。

初年度の調査実習ということもあり、調査地は、  
筆者が自身の研究等で長く関わってきた山形県  
西村山郡西川町大井沢に設定した。大井沢は現  
在人口200名弱（2019年4月現在）、山間部の川

沿い南北8kmに11集落（現在の住民組織は、一  
部再編された8町内会）が点在する地域で、明治  
の町村制施行時に大井沢村となり、その後、昭  
和の合併の際に西川町大井沢となった地域であ  
る。山形県内でも豪雪地帯として有名な地域で  
あり、冬は約3mの積雪に覆われる。

筆者は、当地には前任校の業務で2008年から  
関わるようになり、その後、研究プロジェクトや  
自身の調査研究、また、大学の地域連携業務で  
頻繁に関わってきた。また、2015年度に現任校  
に着任後も、研究および地域連携事業をととし  
て関係を継続し、現在に至っている。また、そ  
うした地域連携事業を積み上げた結果、2015年  
12月には、本学と西川町は「包括協力協定」を  
締結するに至っている。日常的に関わるなかで、  
すでに信頼関係が築かれており、不慣れななか  
で行う初年度の社会調査実習の受入れについて  
も柔軟に対応していただけたと考えたこと、また、  
町と大学で協力協定が結ばれたことから、授業  
でのフィールドとして設定しやすくなったこと  
もあり、初年度の対象地を当地とするに至った。

本学の社会調査士課程は必修ではないため、  
なかなか履修者数の想定が難しかったが、前年  
度までの関連科目の履修状況からクラスサイズ  
を10名程度と見込み（実際の履修者は6名）、前  
年度の秋ごろから受入れについての相談を行い、  
年が改まる頃には受入れについての内諾を得る  
ことができていた。また、前年度末には、大ま



かな現地調査のスケジュールや宿泊場所等の調整を終えていた。

なお、事前に設定した調査実習のクラス全体のテーマは「過疎山村における生活の理解」というかなり大枠なものであり、具体的な調査テーマは履修者自身が地域についてある程度学んでから設定するかたちをとった。これは、ある程度は学生の関心に引き付けたかたちでテーマを設定できるほうが、学生のモチベーションの向上につながり、結果として学修効果も高いと考えたからである。

## 2 調査実習のプロセス

春学期——調査に向けた準備

上述のように、前期の授業が始まるまでに対象地と、全体の調査テーマを決定したとはいえ、具体的に過疎山村の何について調査を行うのかについては、授業開始後に履修者が検討をするかたちをとった。

春学期「社会調査実習Ⅰ」は、まず、農村研究に関わる基本的な文献を読みながら、特に山村地域にどのような課題があるかについて理解を深めた。そのうえで、受講者は先行研究を調べつつ、自身の関心に沿って調査テーマを検討した。また、これと並行して調査対象地についての資料調査も進め、自身のテーマが対象地における調査テーマとして適切かどうか検討した。

次年度以降も同じスタイルでテーマを設定しているが、この年度に限っては、地域の課題に即したテーマを設定しやすい環境が整っていた。というのは、調査対象地はゼミの活動や他の授業のフィールドワーク等で関わる機会が多く、実際に履修者6名のうち4名が社会調査実習の履修前に調査対象地を訪れたことがあり、そのうち3名は何度も訪れたことがあった。そのため、授業開始から約2か月程度で、履修者個人の調査テーマを概ね確定できた。履修者が設定した個別のテーマは、「山村への移住」、「山村における農地の継承」、「山村農業における女性の

役割」、「山村高齢者世帯の交通」、「山村における介護問題」、「山村の地域活動における外来者の役割」というもので、それぞれが相互に少しずつ重なるようなテーマとなった。

そのうえで、6月中旬に現地の事前視察を行った。この時期に、町観光協会で観光入込客数調査を実施する予定があり、それに協力するという形式をとることで費用を確保できたこともあり、履修者の金銭的な負担が少ないかたちで事前視察ができた。視察では、観光協会に協力するかたちで、町内観光施設で来訪者に質問紙調査を実施しつつ、その前後の時間で対象地の視察をしたり、対象地の住民組織（大井沢区）の事務局長に調査テーマの相談をしたりして、概ね原案のまま実施が可能であるという見通しを立てることができた。また、テーマに関わる対象者についての相談も行い、この日の打合せやその後のメールや電話での相談を通じて、調査対象者リストを作成できた。

事前視察ののち、履修者たちは先行研究の整理をもとにした調査課題の設定や仮説づくりの作業に入った。それまでに別の機会に訪問したことがあることや、事前視察で地域の事情等もある程度は把握していることもあり、調査課題の設定や仮説づくりは想定よりはスムーズに進んだ。また、以上の作業をもとに、夏休み前には各自のテーマや研究の意図、調査課題、調査対象者、主要な質問項目をまとめた調査計画書を作成し、具体的な調査の依頼、アポイント調整等をできるかたちを整えた。

## 3 現地調査の実施

現地調査は2017年9月4日～10日にかけて実施した。直前の8月後半に主要な調査対象者のアポイントを取ったうえで、現地調査に向けての事前の打合せを行った。打合せでは、調査対象者リストをもとに、テーマの重なりも踏まえながら履修者6名が2人1組・3班でインタビューを

行えるようスケジュールを調整し、事前に30名ほどの対象者に約1時間のインタビューを行えるようにした。また、ロールプレイング形式でインタビューの練習等も行った。

こうした準備をへて、現地調査を実施した。対象地は公共交通では行きにくい山村地域のため、近隣の駅から現地までは、町役場の協力を得て車で移動した。上述のとおり対象地は南北8km程度の地域のため、地域内の移動は、地域内にある温泉施設で以前にレンタサイクルで使用されていた自転車を借りて対応することにした。

現地には9月4日の午後に到着したが、まずは対象地の区長や区長経験者に対象地の概要を改めて説明いただきつつ各テーマに関わるインタビューを行った。また、区事務局長に調整状況を報告しながら、対象者へのアポイントの確認等を行った。その際、事務局長からテーマに関わる対象者がさらに紹介され、その場でアポイントを取った結果、初日終了時点で40名ほどにインタビューを実施できることになった。

9月5日～8日にかけて、2人1組で1件あたり1時間を基本にしたインタビュー調査を実施した。ただし、農業に関するインタビューを実施する際には、実際の農作業を手伝い、合間の休憩時間中にインタビューを行うという手法をとったり、余裕がある場合は時間を延長して、場合によっては3時間程度になることもあった(写真1)。また、質問を重ねながら他にインタビューすべき対象者がいるかどうかを聞いたり、対象者から「そういう話であれば、〇〇からも話を聞いたほうがよい」と新たに対象者を推薦されたりすることもあり、その場で新しくアポイントをとることを重ねた結果、最終的にインタビュー対象者は57名に膨れ上がることとなった。そのうち10名程度は役場の関係者や関連団体の関係者のため地域住民というわけではなかったが、地域の人口が約200名の集落で50名近くの住民に話を聞くことができたことで、地域の姿をより詳しく描けるようになったと考える。



写真1 農作業の合間のインタビュー

地域住民の多くが調査に対して肯定的に協力してくれたが、その背景には、それまでに地域の様々な活動に本学の学生が協力してきたこともあり、本学のことをよく知る住民が多かったことが影響している。継続的に関わっている大学であれば成果を地域に還元できるだろうと捉えられていたのだと考えられる。

もちろん、インタビューをする学生2人1組の組み合わせは、対象者によって変わることもあり、スケジュールの調整が多量に混乱することもあったが、結果的に4日間、朝から夜間(夕食時間や夕食後の時間にインタビューを指定してくるケースもあった)にかけて密にインタビューを実施することができた。

学生たちは、地域の集落支援員が所有する別荘を一棟まるごと借りて、自炊しながら調査を行ったため、時間のある学生が食事の準備をするなど、うまく役割分担をしながら密なスケジュールを乗り切った。また、一日のインタビューが終了した後に、その日のインタビューデータを整理し、礼状執筆の分担などを検討した。

8日の午後は、役場の協力のもと、車で移動しながら地域の外にいる対象者(役場、町立病院、介護施設、地域のバス・タクシー運営会社等)に対するインタビューを行った。また、この日の最後に、これまでのインタビュー成果も踏まえながら、町長・副町長への挨拶とインタビューを実施した(写真2)。それまでに聞いてきた地





写真2 町長・副町長へのインタビュー

域の話をもとに町の政策の方向性等を確認することができ、学生にとっては、数多くこなしたインタビューを整理して考える良い機会となった。

8日の夕方からは、翌日に行われる地域の神社の例大祭の準備に協力し、翌9日は例大祭の運営に協力した。これは、調査協力の御礼という側面もあるが、それ以上に、学生が地域行事の運営に関わることで、地域への理解をより深めるという意味合いもあった。さらに、8日のお神輿の準備は、インタビューに協力いただいた方々と一緒に作業した。学生にとっては、インタビューノートを見返したのちに気づいた疑問点、聞き漏らした点を確認する機会ともなった。

9日の例大祭では、地域の方々とともに神輿を担いで集落をめぐるが、これも、各集落にてインタビュー調査に協力をしていただいた方に改めて御礼を述べるよい機会となった。さらに、その後には神社前の出店等の運営にも協力しながら、一部の学生は、この時間にもみアポイントが取れた対象者にインタビューを行った。インタビューは10日の午前中まで行い、現地調査実習を終えて帰路についた。

## 4

### 調査実習のプロセス

秋学期——データ整理と分析・報告書執筆

現地調査の終了後、履修者は夏休み中に礼状の執筆を行ったほか、音声データの文字起こしの作業を行った。予定よりもインタビュー対象

者が増えたことや、現地調査から秋学期の開始まで時間に余裕がなかったことから、文字起こしの作業は秋学期の冒頭までかかった。ただし、文字起こしされたインタビューデータは個人で用いるだけでなく、何人かで共有して活用するものであることがプレッシャーになっていたのか、対象者が予定より増えた割には、文字起こしの作業の遅れは大きいものではなかった。10月の後半には、分析表の作成に入ることができ、それをもとに、報告書の内容の検討、構成等を行うことができるようになっていた。

報告書の内容の検討・構成を進めるなかで、いくつか聞き取りが不十分である点も次第に明らかになっていった。そこで、10月末に地域の秋祭りの手伝いも兼ねた補足調査を2泊3日で実施した。不十分であった点の確認が中心であることから、アポイントを取って時間をかけたインタビューを実施するのではなく、秋祭りの準備や運営の手伝いの合間に各自が対象者に話を聞くというスタイルで調査を実施した。

以上の補足調査も踏まえ、11月からは報告書の執筆作業に入った。先行研究の整理や調査課題の設定といった部分はすでに春学期にひととおり執筆していたとはいえ、その後のインタビュー調査の準備や実施を踏まえ、一部は問題設定を再検討しながらの構成と執筆作業になった。

内容の検討や構成はゼミ形式ですすめた。内容・構成案の発表を各自が行い、それに対して全体で議論をしながら検討を進めるかたちをとった。また、執筆にあたっては、ある程度の分量を執筆するたびに、教員が添削指導をしていくかたちをとり、卒論指導とほぼ同じようなプロセスで作業を進めていった。インタビューデータの分量が多いこともあり、6名の履修者が各12,000字～25,000字程度の章を執筆し、学期末までに全体で100頁の報告書を作成できた。

本学の社会調査実習はカリキュラムの編成上、3年生が履修しているが、履修者にとっては卒業論文の執筆に向けたトレーニングとなってい

た。一方、教員にとっては、卒業論文の指導と時期が重なるために、添削のスケジュールの確保が厳しいものとなる。ただし、この年度に限っては、学科設立3年目で卒業論文を執筆する学生はまだいなかったため、そうしたスケジュール上の困難を抱えることもなく、報告書の添削に多くの時間をかけることができた。

## 5

### 研究成果の概要 および地域への還元

以上の社会調査実習を踏まえ、報告書『山形県西村山郡西川町大井沢の暮らし—介護・交通・農業・女性・移住・地域づくりについて』が完成した。

冒頭の第1章では、今回の調査対象地である大井沢の地域の概要を説明している。これは、履修者全員で分担して執筆した。第2章～第7章が履修者各自のテーマについての報告である。各タイトルは以下のとおりである。「現代山村社会における農地の継承と介護サポートの関係性—大井沢における家族規範と農地継承・介護への影響」、「農業における女性の役割について—大井沢の農業における性別的役割分業規範と女性の役割」、「山村における農地継承方法の変化—家単位の継承から集落営農・外部人材の活用へ」、「現代山村社会における農村移住・定住の可能性—大井沢における「移住者」と心理的障壁・支援制度について」、「地域ブランド化活動がもたらす効果について—PSP活動・田舎活・学生がもたらす影響」、「山村地域での高齢者の日常における交通手段のあり方について—交通相互支援と免許返納の困難」。

以下、報告書で指摘された論点の一端を簡単に紹介したい。介護サポートについては、都市部と同様に山村でも子どもに対する気兼ねが施設介護へと志向させる要因になっている点などが指摘された。農業における女性の役割については、家族農業でも集落営農でも不可欠な存在として意識される一方で、経営に関わる部分

に女性が参加できていない点などが指摘された。また、農地の継承については、対象地では集落営農組織を作り農地の継承が図られてきたが、それも限界に達しつつあること、外部の力も活用しながら集落全体の問題として捉えなければならない点などが指摘された。移住については、移住ブームの以前から移住者の多かった地域であるが、移住者は地域の強い親族ネットワークのなかで心理的障壁を感じやすい点などが指摘された。地域ブランド化活動については、そうした地域づくり活動への参加度合いが活動に対する評価と相関している点や、活動に外部人材（学生）が関わることで地域の中での危機意識が薄れ、かえって地域づくり活動への参加を阻害している可能性がある点などが指摘された。交通については、山村における免許返納の困難が指摘され、交通の相互支援についても、緊急時ほど躊躇することがある点などが指摘された。

報告書は、インタビュー対象者に配布されたほか、町の図書館等にも寄贈し、地域においてもその成果を確認できるようにした。また、調査結果の概要は「大井沢地域づくりフォーラム」で報告をしている（写真3）。毎年3月に開催される「大井沢地域づくりフォーラム」は、新年度からの対象地における地域づくりをどのように進めていくのかを議論するものとして、対象地で2012年から実施されているものである。

第7回目となる2018年3月4日の地域づくりフォーラムにおいて、社会調査実習の報告として30分程の時間をもらい、履修者6名がそれぞれの研究成果を報告した。報告のなかでは、調査報告書には書けなかった「地域への提言」なども盛り込んだ。その提言は、地域住民に向けたもののみならず、学生自身に向けたものでもあった。フォーラムには、多くのインタビュー対象者が参加したのはもちろん、インタビュー対象者以外の地域住民も多く参加した。報告後には、会場やその後の懇親会において、多くの地域住民から報告内容についてのコメントを得る



写真3 大井沢地域づくりフォーラムでの発表

ことができた。地域住民からは、必ずしも地域のなかで共有されていなかった意見を確認できたことや、感覚的に理解してきたことが調査結果として明確になったことなどが評価されていた。

一方で、調査結果の解釈については異論なども出され、学生には大きな刺激になったようである。実際、当該の学生は翌年度、その異論を踏まえて再度、個人で調査を実施し、それを卒業論文としてまとめることとなった。それ以外にも2名が、社会調査実習で扱ったテーマに関連した内容で卒業論文に取りかかることになった。

また、この年度に特殊なことではあったが、これまで述べてきたとおり、今回の対象地は社会調査実習以外でも大学との関わりが深い地域であったこともあり、社会調査実習の履修者6名は、その後もこの地域の様々な地域活動に参加し、調査対象者と何度も顔を合わせるようになった。

対象地域は、山形県内でも地域づくりの先進地として知られ、また、自然教育に先進的に取り組んでいた地域でもある。さらに、早期から移住者の多い地域であることなど様々な特徴があることから、数多くの調査がなされた地域である。しかし、その多くは、対象者の時間を奪うものである一方で、それが具体的に地域にどのように役立つのかはわからないものであった。たとえ報告書や論文が送られてきても、それと自分たちの暮らしとがどう結びついているのが見えなかったり、中には、調査は行ったもの

の報告書等も送られてこなかったりするケースもあるとのことだった。そのため、対象地の住民の中には、調査に対して懐疑的な視点を持つ人も多かった。

そうしたなかで、今回の社会調査実習で実施した調査は、住民たちの高い評価をえた。調査成果を報告書としてまとめ対象者に送ることはもちろん、調査結果をもとにした提言を行い、また、履修した学生は、その後も足繁く地域に通いながら、提言した内容を具現化していくこととなった。この点が、対象地においても高く評価されたようであり、調査とその成果の還元について考えさせられるものとなった。

以上のように、2017年度の実習は、それまでの関係性をもとに丁寧なインタビュー調査を実施することができ、また、その成果を地域に還元することもできた。つまり、概ね上手くいったわけであるが、こうしたかたちでの調査は、毎年同じ地域で実施することは難しい。調査対象者が限られ、地域の課題が大きく変わることがない場合、同じ地域で再度調査を行うことは、結局、同じようなテーマで同じような対象者に同じような質問をすることになる。その結果、前年度と同じような報告書ができあがることになれば、それは、単に地域に負担をもたらすだけの「調査公害」を巻き起こすものとなる。同じ地域で同じかたちで調査実習を行うのであれば、5年程度はあけて実施する必要がある。

しかし、筆者には大井沢以上に関係性が深い地域はない。この翌年度からは、大学が包括協力協定などを結ぶ自治体の協力を得て対象地域を選定し、初年度をモデルとして調査後も継続的に関わることを前提に調査を行っている。しかし、未だこの年度ほど、地域に入り込んだ調査を実施できているという実感を得られていない。対象地やテーマを毎年変えながら、学修効果が高く、地域にも成果が還元できるような社会調査実習をどのように設計していくのか。このあたりが、筆者にとって大きな課題となっている。